

全体

| No. |               |   | 更新日        |
|-----|---------------|---|------------|
| 1   | 全体:キャンペーンの他事業 |   |            |
|     | 問             | 「子育てグリーン住宅支援事業」と「賃貸集合給湯省エネ2025事業」の違いはなんですか  |            |
|     | 回答            | <p>子育てグリーン住宅支援事業は、GX志向型住宅や長期優良住宅又はZEHレベルの省エネ性能を満たす新築住宅や、省エネ化を含む幅広いリフォームを対象にした事業で、小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ/エコフィール）を設置するリフォーム工事にも補助を行います。</p> <p>賃貸集合給湯省エネ2025事業は、既存の賃貸集合住宅に特化して、従来型給湯器から小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ/エコフィール）へ交換する場合に、交換にかかる費用の一部を補助（定額）する事業であり、子育てグリーン住宅支援事業よりも求める性能と補助額が高いことが特徴です。</p> <p>どちらの事業も、住宅省エネ2025キャンペーンの参加事業ですが、住宅や工事、給湯器等が異なる場合がありますので、それぞれの事業のホームページで公表される情報をよくご確認ください。</p> | 2025/02/26 |
| 2   | 全体:キャンペーンの他事業 |   |            |
|     | 問             | 「賃貸集合給湯省エネ2025事業」と「給湯省エネ2025事業」との違いはなんですか   |            |
|     | 回答            | <p>賃貸集合給湯省エネ2025事業は、既存の賃貸集合住宅に特化して、従来型給湯器から小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ/エコフィール）へ交換する場合に、交換にかかる費用の一部を補助（定額）する事業であり、子育てグリーン住宅支援事業よりも求める性能と補助額が高いことが特徴です。</p> <p>また、給湯器の交換にあわせて、共用廊下を横断するドレン排水ガイドの敷設や、浴室へのドレン排水工事を行う場合にも、工事内容に応じた補助を行います。</p> <p>給湯省エネ2025事業は、持ち家、賃貸等によらず高効率給湯器（エコキュート/ハイブリッド給湯機/エネファーム）の導入に補助を行う事業です。また、同時に行う電気蓄熱暖房機や電気温水器の撤去にも補助を行います。</p>  | 2025/02/26 |
| 3   | 全体:過去事業       |   |            |
|     | 問             | 「賃貸集合給湯省エネ2025事業」と「賃貸集合給湯省エネ2024事業」との違いはなんですか   |            |
|     | 回答            | <p>いずれの事業も、既存の賃貸集合住宅に特化して、従来型給湯器から小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ/エコフィール）への交換に補助を行う事業です。</p> <p>「賃貸集合給湯省エネ2024事業」との違いとしては、1台以上の交換工事であれば補助対象とすること、ドレン排水に係る工事内容に応じた補助金の加算がございます。</p> <p>詳しくは、本事業のホームページをご確認ください。</p>  | 2025/02/26 |
| 4   | 全体:予算         |   |            |
|     | 問             | 予算上限に達した場合は申請期限前でも交付申請の受付を終了する可能性がありますか（予算がなくなったら終了ですか）   |            |
|     | 回答            | 定められた予算額に達した時点で交付申請（予約を含む）の受付を終了する予定です。申請の受付を終了する時期は、交付申請の状況に応じて、各事業それぞれ公表します。  | 2025/02/26 |
| 5   | 全体:交付申請       |   |            |
|     | 問             | 誰が申請手続きを行いますか   |            |
|     | 回答            | 本事業は、事務局に登録された住宅省エネ支援事業者（小型の省エネ型給湯器の販売事業者等）の申請手続きに基づき補助を行う事業です。給湯器導入者（賃貸集合住宅の所有者等）は、契約を締結した事業者を通じて本補助金の還元を受けます。   | 2025/02/26 |
| 6   | 全体:交付申請       |   |            |
|     | 問             | 一般消費者が登録や申請を行うことはできますか  |            |
|     | 回答            | できません。交付申請はオンラインに限定しており、申請書類も複雑であることから予め登録した事業者が手続きを代理で行う制度としています。  | 2025/02/26 |
| 7   | 全体:交付申請       |   |            |
|     | 問             | 交付申請に費用はかかりますか  |            |
|     | 回答            | 事務局が交付申請費用を請求することはありません。ただし、申請に必要な証明書類の準備や、申請手続きを代行する事業者の手数料等に費用がかかることがあります。  | 2025/02/26 |
| 8   | 全体:交付申請       |   |            |
|     | 問             | 交付申請の手続きについて、事業者等が消費者へ手数料を請求してもよいですか  |            |
|     | 回答            | 事業者と消費者間の手数料について特に定めはありません。ただし、手数料を設定する場合、事業者は消費者に対して金額や内容について事前によく説明し、両方で合意を行ってください。なお、手数料の有無や金額、内容について、共同事業実施規約に記載いただく予定です。   | 2025/02/26 |
| 9   | 全体:補助金        |   |            |
|     | 問             | 交付された補助金は、課税対象になりますか  |            |
|     | 回答            | <p>個人が補助金の交付を受けた場合、補助金は一時所得に該当するため、一定額以上は申告が必要です。ただし、本補助金は、所得税法第42条第1項(国庫補助金等の総収入金額不算入)に規定する「国庫補助金等」に該当しますので、所定の手続きにより所得の算入から除外できる場合があります。</p> <p>詳しくは、税務署等にご確認ください。</p> <p>法人が補助金の交付を受けた場合、収入に該当しますが、圧縮記帳の対象にできる場合があります。詳しくは税務署や税理士にご確認ください。</p>   | 2025/02/26 |
| 10  | 全体:補助金        |   |            |
|     | 問             | 還元方法を「現金で支払う方法」にした場合、方法に指定はありますか<br>銀行振込や、事業者の独自ポイントでもよいですか   |            |
|     | 回答            | 還元方法「現金で支払う方法」は、銀行振込を利用することをお勧めします。振込手数料の負担は双方で協議してください。なお、事業者の独自ポイントは現金にあたらなため、還元方法として指定できません。   | 2025/02/26 |